

10 公益財団法人宮城県文化振興財団



1 基本情報

所在地	仙台市青葉区国分町三丁目3番7号 宮城県民会館内			出資等の状況	第1位	宮城県	
代表者	理事長 加納 征勝	設 立	平成4年10月1日		第2位	1,155,000 千円 (99.7%)	
					運用益、寄附金等		
電 話	022-225-8641	ファックス	022-223-8728		第3位	3,000 千円 (0.3%)	
					千円 ()		
団体分類	自立支援団体	県主務課	環境生活部 消費生活・文化課		第4位	千円 ()	
					千円 ()		
県出資額・割合	1,155,000 千円 (99.7%)	ホームページ	http://www.miyagi-hall.jp/	第5位	千円 ()		
				千円 ()			
設立目的 (定款等)	県民の自由な発想と活力を生かしながら、広範、多様な文化振興事業を行うことにより、本県の文化活動の一層の活性化を図り、もって個性豊かなみやぎの文化の創造に寄与する。			その他	千円 ()		
				出資等総額	1,158,000 千円		

2 主な事業内容

	事業名	事業費 (単位:千円)			事業内容
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
事業1	文化芸術施設の管理運営業務	277,431 (81.8%)	365,004 (86.1%)	186,858 (85.4%)	県民会館の管理運営 新会館の準備運営
事業2	文化芸術に係る鑑賞・参加機会の提供・情報の発信	55,734 (16.4%)	52,779 (12.5%)	25,558 (11.7%)	音楽・演劇の鑑賞事業の実施、ボランティア等参加機会の提供並びに情報の発信
事業3	文化芸術活動の振興及び支援等	6,035 (1.8%)	6,087 (1.4%)	6,265 (2.9%)	地域文化振興事業の共催、文化団体等への助成、文化芸術国際交流・支援事業等
その他の事業		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	
全体事業費		339,200	423,870	218,681	指定管理者 東京エレクトロンホール宮城 (宮城県民会館)※ ※共同企業体による管理

3 令和7年度の公社等の取組目標

①公益的使命、役割等に関すること	②組織運営の健全性に関すること	③財務の健全性に関すること
公益財団法人として、多数の県民が文化芸術に触れ、親しむための事業を展開していく。 県民が安全・安心・快適に利用できる施設の維持管理を行うとともに、効率的かつ効果的なサービスの向上に努める。	業務規定等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表など組織運営の健全性確保に努める。	指定管理料における人件費相当額が令和10年度まで同額のままのため、ベア等による人件費の増から赤字幅が拡大し財団の運営に深刻な影響が出るものと懸念されることから、県と対応策について協議する。

4 令和7年度の達成状況及び評価

項目	達成状況	団体による自己評価	県(主務課)の所見	参考指標
①公益的使命、役割等に関すること	・鑑賞機会の提供(宮城県民会館)4事業実施 ほか ・施設管理 利用率 大ホール84.7% 会議室46.4%	鑑賞事業については、佐渡裕&シエナ・ウインド・オーケストラが目標の予算額を達成しなかったが他はおおむね好評だった。 施設管理については、大ホール利用率が劇団四季ロングラン公演により前年を上回った。	長期貸出により大ホールの使用期間が限られる中、鑑賞事業では昨年度とほぼ同数の5事業を実施するなど、県の文化芸術振興に寄与した。 引き続き、指定管理者の一員として利用者サービス向上に取り組まれない。	
②組織運営の健全性に関すること	・業務規定等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表を実施	業務規定等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表など組織運営の健全性確保に努めた。 今後はコンプライアンスに関する取組をより進めていきたい。	民間経験者の役員登用や税理士法人からの会計指導等、経営評価も適切に行われていると考える。令和3年度に制定したコンプライアンスに関する規程を活用し、引き続き、啓発や研修と併せてコンプライアンスの遵守に努められた。	A
③財務の健全性に関すること	・損益等調整前当期計上増減額 6,340,936円(黒字)	劇団四季ロングラン公演による利用料金収益増や、人件費高騰対応補助金収益を得たこと等により、損益等調整前当期経常増減額が前年度約740万円の赤字から約630万円の黒字に転じた。	保有する国債の時価評価による評価損を計上した結果、正味財産増減額がマイナスとなっているものの、長期公演の大口収入確保と県による人件費高騰対策の結果、当期経常増減額(本業)は黒字を確保し、運営自体は健全であると認められる。 一方、人件費高騰は今後も継続が予想されるため、適正な経費については見直しと対応を検討していく。	B
総合評価・今後の方向性と課題		令和7年度は一部鑑賞事業が不振だったものの、鑑賞事業・施設管理・財務とも概ね目標を達成した。 ただし令和8年度は給与改定による人件費の大幅増に対し、人件費高騰対応補助が現状未定のため、財団の運営に深刻な影響が出るものと懸念している。	県立劇場の運営予定者として、開館準備に取り組むとともに、施設管理事業だけでなく、団体設立の主旨に沿った取組を進めていくことも求められる。 今後も適切な組織運営が継続されるよう助言を行っていく。	総合評価 A

※1 上記の「団体による自己評価」・「県(主務課)の所見」及び「参考指標」は、それぞれの項目に係る経営評価指標に基づき記載しているもの。

5 経営状況（単位：千円）

区分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
貸借対照表	資産合計	1,463,011	1,291,588	1,026,190	△ 265,398
	流動資産	174,034	147,916	112,925	△ 34,991
	固定資産	1,288,977	1,143,672	913,265	△ 230,407
	うち基本財産	1,180,458	1,044,103	814,203	△ 229,900
	負債合計	147,196	128,590	88,684	△ 39,906
	流動負債	132,467	112,945	71,620	△ 41,325
	固定負債	14,729	15,645	17,064	1,419
	うち長期借入金	0	0	0	0
	正味財産合計	1,315,816	1,162,998	937,506	△ 225,492
	指定正味財産	1,177,307	1,041,398	812,093	△ 229,305
	一般正味財産	138,509	121,600	125,413	3,813
正味財産増減計算書	経常収益	359,132	435,778	247,385	△ 188,393
	うち事業収益	334,000	390,952	181,603	△ 209,349
	経常費用	358,712	443,174	241,044	△ 202,130
	うち管理費	20,161	20,035	22,610	2,575
	評価損益等調整前当期経常増減額	420	△ 7,396	6,341	13,737
	当期経常増減額	359	△ 15,605	5,741	21,346
	経常外収益	0	0	0	0
	経常外費用	0	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	7	△ 16,909	3,813	20,722
	当期指定正味財産増減額	△ 12,050	△ 135,909	△ 229,304	△ 93,395
	当期正味財産増減額	△ 12,043	△ 152,818	△ 225,491	△ 72,673
県の財政的関与	補助金	472	16,170	37,175	21,005
	委託金 ※2	0	0	8,355	8,355
	負担金	0	0	0	0
	補助金等合計	472	16,170	45,530	29,360
	総収入 ※3	359,132	435,778	247,385	△ 188,393
	総収入に対する補助金等割合	0.1%	3.7%	18.4%	
	新規貸付額	0	0	0	0
	年度末貸付金残高	0	0	0	0
	損失補償(債務保証)残高	0	0	0	0

※2 委託金：随意契約によるものが対象。指定管理者制度に係る管理委託料は、非公募により選定された場合が対象。
(なお、非公募で指定管理者となった団体が利用料金収入がある場合は、利用料金収入を含めた額を計上している。)

※3 総収入＝経常収益＋経常外収益＋当期指定正味財産増加額【正味財産増減計算書】

6 主な経営指標

評価項目	算式等	令和5年度	令和6年度	令和7年度	増減(R7-R6)
正味財産比率	正味財産合計÷資産合計(総資産)×100	89.9%	90.0%	91.4%	1.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	131.4%	131.0%	157.7%	26.7%
借入金依存度	(長期借入金＋短期借入金)÷資産合計(総資産)×100	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
経常利益率	当期経常増減額÷経常収益×100	0.1%	-3.6%	2.3%	5.9%
管理費比率	管理費÷経常収益×100	5.6%	4.6%	9.1%	4.5%

7 組織・役職員の状況

(人)

役職員の人数		令和6年度 (実績)	令和7年度 (実績)	令和8年度 (6月末現在)	令和7年度における 常勤役職員の状況								
役員	常勤（うち県退職者）	2（ 2 ）	2（ 2 ）	2（ 2 ）	常勤役員								
	非常勤(うち県退職者)	8（ 0 ）	7（ 0 ）	8（ 0 ）	平均年齢(歳)	62.5							
職員	常勤職員（※4）	10	11	15	平均年収 (千円)	6,703							
	プロパー職員	7	9	12									
	県退職者	1	1	1	常勤職員(プロパー)								
	県派遣職員	1	1	2	平均年齢(歳)	46.2							
	その他の派遣職員	1	0	0	平均年収 (千円)	6,110							
	上記以外の職員(※5)	6	8	8									
障害者雇用の状況（※6）		法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数		—	雇用障害者数		—	実雇用率		—	%	不足数	—

※4 常勤職員：プロパー職員、県派遣・県退職者、その他の派遣職員（県以外の自治体、民間企業等）を指すもの。

※5 上記以外の職員：任期付職員、嘱託社員、嘱託、非常勤職員、臨時職員及びパート・アルバイト等、常勤職員に該当しない職員の合計を指すもの。

※6 6月1日現在で、公共職業安定所に提出する『障害者雇用状況報告書』の数値を掲載しているもの。（法定雇用率が課せられている団体のみ記載）
【除外率が適用となる団体は、除外率適用後の常用労働者数に基づき記載】

10 公益財団法人宮城県文化振興財団

1 組織運営の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価
1	経営方針	経営方針を明確にし、職員に周知しているか。 〔指標〕 ✓経営方針の職員等への周知の有無	①周知している。 ②周知していない。
			1 0
2	組織体制	経営幹部へ民間等経験者を含む多様な人材を登用しているか。 〔指標〕 ✓役員に民間企業等出身者を登用・配置の有無	①登用している。 ②登用していない。
			1 0
		人材育成の取組を行っているか。 〔指標〕 ✓人材育成や内部登用、独自の人材確保の取組の有無	①行っている。 ②行っていない。
			1 0
3	内部統制	DX推進に向けた体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓DXについて検討・推進を行う部署の設置又は担当者の配置の有無	①設置又は配置している。 ②設置又は配置していない。
			1 0
		必要な業務規程を整備しているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる業務規程等の整備状況	①8項目以上整備 ②8項目未満整備
			1 0
		就業規則	■
		役員報酬規程	■
		職務分掌規程	■
		会計規程	■
		契約規程	■
		決裁規程	■
		給与規程	■
		退職手当規程	■
		施設等管理規程	■
		業務継続計画（BCP）	□
		実効的な外部監査を受けているか。 〔指標〕 ✓公認会計士・税理士の関与の有無	①公認会計士・税理士による監事（監査役）監査の実施又は監査法人による監査の実施。 ②公認会計士・税理士による定期的な指導を受けている。 ③公認会計士・税理士による関与はない。
			2 1 0
		組織内の業務監査体制を整備しているか。 〔指標〕 ✓組織内の業務監査体制の整備の有無	①整備している。 ②整備していない。
			1 0

No.	項目	評価内容			評価	
3	内部統制	適切に情報公開を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる資料の団体ホームページにおける公開状況	①下記のうち、6項目以上（会社法法人・その他の法人は4項目以上）を公開している。	2	2	
			②下記のうち、6項目未満（会社法法人・その他の法人は4項目未満）を公開している。	1		
			③ホームページで公開していない。	0		
			定款（寄附行為）	■		
			役員等名簿	■		
			事業計画書	■		
			収支予算書	■		
			事業（営業）報告書	■		
			収支計算書	□		
			貸借対照表	■		
			損益計算書（正味財産増減計算書）	■		
			財産目録	■		
			キャッシュフロー計算書（作成している場合）	□		
			役員の報酬・退職金に関する規定	■		
	コンプライアンスに関する取組を行っているか。 〔指標〕 ✓右欄に掲げる取組の実施状況	①3項目以上実施している。	2	2		
		②1～2項目実施している。	1			
		③実施していない。	0			
		○コンプライアンスに関する規程を整備している。	■			
		○マニュアル等を作成し、職員に配布する等周知を図っている。	□			
		○職員に対する啓発等研修の場を設定している。	■			
		○公益通報者保護法に基づく公益通報制度を設けている。	■			
		○その他、コンプライアンス経営を充実するための取組を実施している。	□			
合計（12点満点）				10		

組織運営の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
業務規定等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表など組織運営の健全性確保に努める。	・業務規定等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表を実施	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
業務規定等の整備や税理士法人による会計処理に関する指導、事業内容等の公表など組織運営の健全性確保に努めた。 今後はコンプライアンスに関する取組をより進めたい。	民間経験者の役員登用や税理士法人からの会計指導等、経営評価も適切に行われていると考える。令和3年度に制定したコンプライアンスに関する規程を活用し、引き続き、啓発や研修と併せてコンプライアンスの遵守に努められたい。	A

<参考指標>

合計点が

9～12点の場合：A（概ね良好）

6～8点の場合：B（改善の余地あり）

3～5点の場合：C（改善措置が必要）

0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）

2 財務の健全性に関する指標

No.	項目	評価内容	評価		
1	採算性	経常的な活動は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：経常増減額 ✓損益計算書：経常損益 ✓収支計算書：事業収入-(事業費+管理費)	①3期連続黒字（増加）	3	2
			②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加）	2	
			③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加）	1	
			④3期連続赤字（減少）	0	
	事業活動全体は赤字傾向にないか。 〔指標〕 ✓正味財産増減計算書：正味財産増減額 ✓損益計算書：純利益（損失） ✓収支計算書：収支差額	①3期連続黒字（増加） ②当期黒字（増加） 又は 当期赤字（減少）かつ2期黒字（増加） ③当期赤字（減少）かつ1期黒字（増加） ④3期連続赤字（減少）	3	0	
			2		
			1		
			0		
	累積欠損金はないか。 〔指標〕 ✓公益法人会計：正味財産合計-出資等合計 ✓企業会計：利益剰余金	①当期≧0（累積欠損金なし） ②当期<0（累積欠損金あり）	2	0	
			0		
2	安全性	財務は安定しているか。 〔指標〕正味財産（自己資本）比率の状況 ✓正味財産合計（純資産）÷資産合計×100	①当期≧30%	2	2
			②当期<30%	0	
	借入金に依存していないか。 〔指標〕借入金依存度の状況 ✓（短期借入金+長期借入金）÷資産合計×100	①当期≦正味財産（自己資本）比率、借入金なし ②当期>正味財産（自己資本）比率	1	1	
			0		
	十分な支払能力を維持しているか。 〔指標〕流動比率の状況 ✓流動資産÷流動負債×100	①当期≧100% ②当期<100%	1	1	
			0		
合計（12点満点）				6	

財務の健全性の目標	目標の達成状況【令和7年度実績】	
指定管理料における人件費相当額が令和10年度まで同額のままのため、ベア等による人件費の増から赤字幅が拡大し財団の運営に深刻な影響が出るものと懸念されることから、県と対応策について協議する。	・損益等調整前当期計上増減額 6,340,936円（黒字）	
団体による自己評価 （概況、今後の方向性と課題等）	県（主務課）の所見	参考指標
劇団四季ロングラン公演による利用料金収益増や、人件費高騰対応補助金収益を得たこと等により、損益等調整前当期経常増減額が前年度約740万円の赤字から約630万円の黒字に転じた。	保有する国債の時価評価による評価損を計上した結果、正味財産増減額がマイナスとなっているものの、長期公演の大口収入確保と県による人件費高騰対策の結果、当期経常増減額（本業）は黒字を確保し、運営自体は健全であると認められる。 一方、人件費高騰は今後も継続が予想されるため、適正な経費については見直しと対応を検討していく。	B

<参考指標>

合計点が
 10～12点の場合：A（概ね良好）
 6～9点の場合：B（改善の余地あり）
 3～5点の場合：C（改善措置が必要）
 0～2点の場合：D（大いに改善措置が必要）